

令和 7 年 2 月 市議会質問答弁

令和 7 年 2 月定例市議会において、水道局関連の質問について次のとおり答弁を行いました。

1 インフラの管理について

水道管路の耐震化の状況、配水管の漏水件数、水道管路の点検状況、水質管理（有機フッ素化合物（P F A S）関連）及び今後の水道事業の運営方針について。

（答） 本市が基幹管路として位置づけている口径 4 0 0mm 以上の配水管の耐震化適合率は、令和 5 年度末時点で 4 4. 3 %となっており、全国平均とほぼ同水準となっている。

配水管の漏水件数は、令和 5 年度で 1 1 6 件でしたが、市民生活に影響を及ぼす漏水はなかった。また、漏水が発生しても、配水池などの施設の監視システムにより、早期に発見できる体制を整えている。

水道管路の点検は、3 年で市内全域を一巡する漏水調査を行っている。令和 7 年度は、県内 9 市町村と連携し、人工衛星を使った漏水調査を実施する予定である。

P F A Sについては、令和 5 年度までは年 2 回の水質検査を実施していたが、昨今の社会的関心の高まりを受け、令和 6 年度から年 4 回に検査回数を増やし、安全な水道水を供給している。令和 6 年度は国が示す暫定目標値 1 リットルあたり 5 0 ナノグラム以下に対して、市内の給水栓で検出された値は最大 2 6 ナノグラムであり、安全性を確認している。引き続き、水質管理に努めていく。

給水収益の減少傾向が続いており、限られた財源の中で水道施設の健全性が確保できるよう、効率的な経営に努めていく。

2 防災・災害対策の強化について

水道管路の耐震化の状況と今後の取組みについて。

(答) 本市が基幹管路として位置づけている口径400mm以上の配水管の耐震化適合率は、令和5年度末時点で44.3%となっており、全国平均とほぼ同水準となっている。

令和2年度に国が示した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において掲げられた令和10年度における基幹管路耐震適合率60%を目標値とし、耐震化を推進していく。

3 公共施設のダウンサイジングについて

水道局におけるダウンサイジングなどの取り組みの状況と今後の方針について。

(答) 平成24年度に「第1次整備事業」を策定し、水道管口径・配水池容量のダウンサイジングや複数の配水池を一つにまとめるなど、施設の統合を実施してきた。

令和4年度には「倉敷市水道施設第一期基盤強化計画」を策定し、引き続き施設整備・管路の更新に取り組んでいる。

今後は水道施設の最適化に加え、県内9市町村と連携して、人工衛星を使った漏水調査を実施するなど、限られた財源の中でも効率的な水道事業の運営に努めていく。